

I

5 10 15 20 25

1 「閉じた社会」は、自然発生的に作られる社会であり、
家族や国家などのように限られた成員からなる集団の安
全の維持を目的とし、外部の集団に属する人々を敵視し
て排除する動物的防衛本能に基づく閉鎖的で静的な社会
5 である。それに対して、「開いた社会」は、人間の自然的
・本能的限界を超えて、すべての人間に関心を持ち同胞
として受け入れる人類愛で結ばれた全人類に開かれた社
会であり、創造的で動的な社会である。

10 2 民主主義は、すべての人間に自由と平等という普遍的
人権を保障するという原理に支えられた唯一の特殊な社
会体制であり、人々の同胞愛を育むことを通じて自由と
平等のあいだの矛盾・対立を止揚し、全人類に対して開か
れた社会への進化を志向するものである。そして、このよ
うな志向の原動力となるのは、人々が自己のうちに感じ
15 とる、生命の創造的進化を促す衝動の力としてのエラン・
ヴィタール、すなわち生命の躍動である。

II

5 10 15 20 25

1 ICAN。この組織の貢献により、核兵器禁止条約が採択されるに至った。これまでも核兵器の拡散を防止する核拡散防止条約、一部の核兵器に関して削減や全廃を求める戦略兵器削減条約や中距離核戦力全廃条約、核実験の禁止を定めた包括的核実験禁止条約が採択されてきた。核兵器禁止条約は、これらの条約とは異なり、核兵器の開発、保有、実験、使用などをすべて禁止しており、核兵器廃絶に向けて重要な意義を有している。

2 日本は、原爆投下を経験した歴史上唯一の国として、国際連合において核廃絶を目指す決議の提案を行うなど、国際社会において自国の立場を打ち出そうとしている。しかし、その一方で、日本はアメリカの「核の傘」のもとに入り、アメリカの核抑止力に依存することを安全保障政策の基本としている。そのため、たとえば核兵器禁止条約への不参加を表明するなど、核兵器廃絶の具体的な提案をできないというジレンマを抱えている。

III

5 10 15 20 25

5 1 経済活動の活発化に伴って、人の交流の機会が増え、市場を通さずに他の経済主体に感染させるリスクが高まる。市場における自由な経済活動が他の経済主体に新型コロナウイルス感染という不利益を与えることは、外部不経済に該当する。この場合、他の経済主体が受けた不利益を考慮に入れた経済活動によって得られる社会全体の便益が、政府が感染リスク抑制のための適切な介入を行った場合より小さくなるため、市場の失敗といえる。

10 2 経済活動を適正な水準に抑制し新型コロナウイルスの感染リスクの低下を図る政策として、経済活動を活発化させた家計や企業に課税し、経済活動を抑制した家計や企業に補助金を支給するという政策が考えられる。また、ワクチン接種を促すことで周囲の人に感染させるリスクを低下させるという正の外部効果を強める政策として、

15 ワクチンを接種する人に補助金を支給し、接種を拒否する人に対して罰則を科すという政策が考えられる。